

第5章 事業類型による特徴

1 ビジネス指向性による求人情報企業の類型化

第2章で見てきたように、求人情報企業には、職業紹介事業や労働者派遣事業といった人材ビジネス系の事業を併せて実施する企業が多い一方で、その他の広告事業を実施する企業も多い。

このことから、人材ビジネス系の事業と併せて求人情報事業を実施する企業と広告事業と併せて求人情報事業を実施する企業があり、それらはビジネスの指向性、事業展開等にも違いが生じると考えられる。

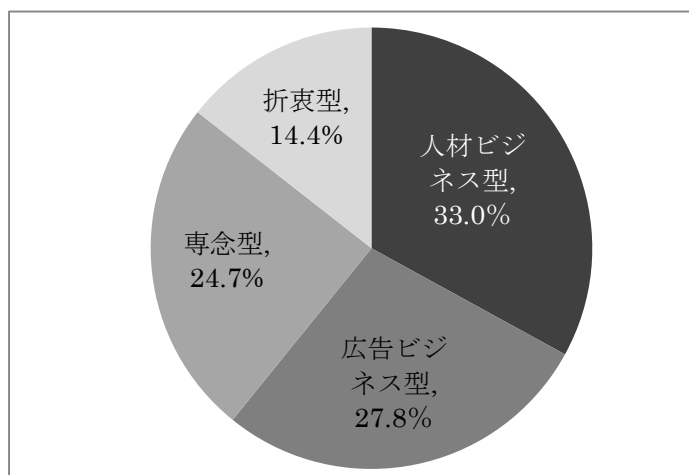
このため、求人情報企業が①職業紹介事業又は労働者派遣事業を実施しているか、②その他の広告事業を実施しているかを基準にして、図表5-1-1の類型化を行い、その特徴を見ていくこととした。

図表5-1-1 ビジネス指向性による類型化

		職業紹介事業・労働者派遣事業	
		実施	非実施
広告事業	非実施	人材ビジネス型	専念型
	実施	折衷型	広告ビジネス型

その割合（図表5-1-2）を見ると、人材ビジネス型（33.0%）が最も多いが、広告ビジネス型（27.8%）がそれに次いでおり、専念型も全体の4分の1程度（24.7%）を占めている。折衷型（14.4%）は最も少ない。

図表5-1-2 求人情報企業のビジネス類型別割合



注) 全体は、求人情報企業 97 社。

このビジネス指向による類型（以下「ビジネス類型」という。）別に、求人情報事業以外の事業実施割合をまとめたものが図表5-1-3である。

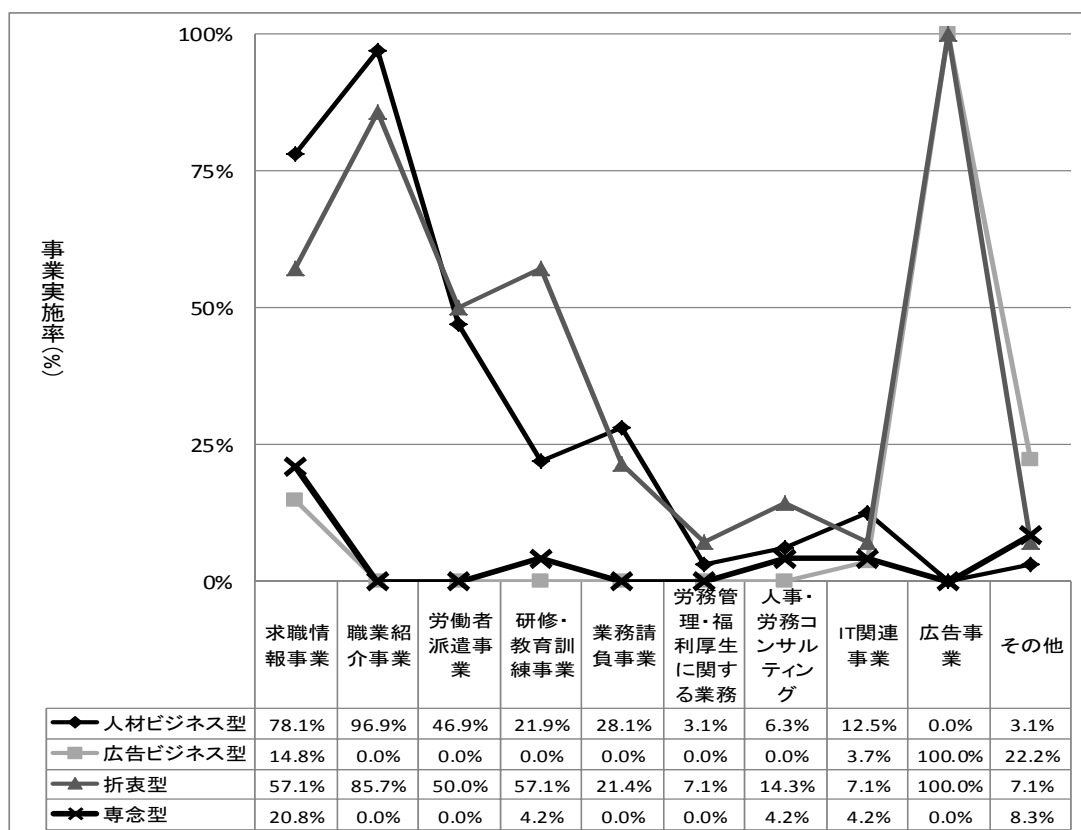
人材ビジネス型では、求職情報事業、職業紹介事業や労働者派遣事業以外の研修・教育訓練事業、業務請負事業といった人材ビジネス関連の事業の実施割合が高い。

広告ビジネス型では、これらの人材ビジネス関連の事業の実施率が低く、求職情報事業以外は、実施する企業がないか、あるいは極めてわずかである。

折衷型では、人材ビジネス関連の事業の実施状況が、人材ビジネス型に近い。その中で特徴的な点は、研修・教育訓練事業の実施率が57.1%と他の類型に比べ、特に高い点である。また、全体での実施率は低い中で、人事・労務コンサルティングの実施率も14.4%ある。

専念型は、その名のとおりに、2割程度(20.8%)が求職情報事業を実施している以外は、他の事業をほとんど実施していない。

図表5-1-3 ビジネス類型別各事業の実施割合



注) 各類型の割合(%)は、人材ビジネス型32社、広告ビジネス型27社、折衷型14社、専念型24社により算出。

2 ビジネス類型別事業所数、従業員数

ビジネス類型別に事業所数、全常用労働者数、求人情報事業・求職情報事業（本節では、以下「両事業」という。）に従事する労働者数の平均を図表5-2-1に取りまとめた。

事業所数(平均)では、人材ビジネス型(8.5事業所) > 折衷型(4.6事業所) > 専念型(4.2事業所) > 広告ビジネス型(2.2事業所)となっており、人材ビジネス型が最も多く、広告ビジネス型が最も少ない。

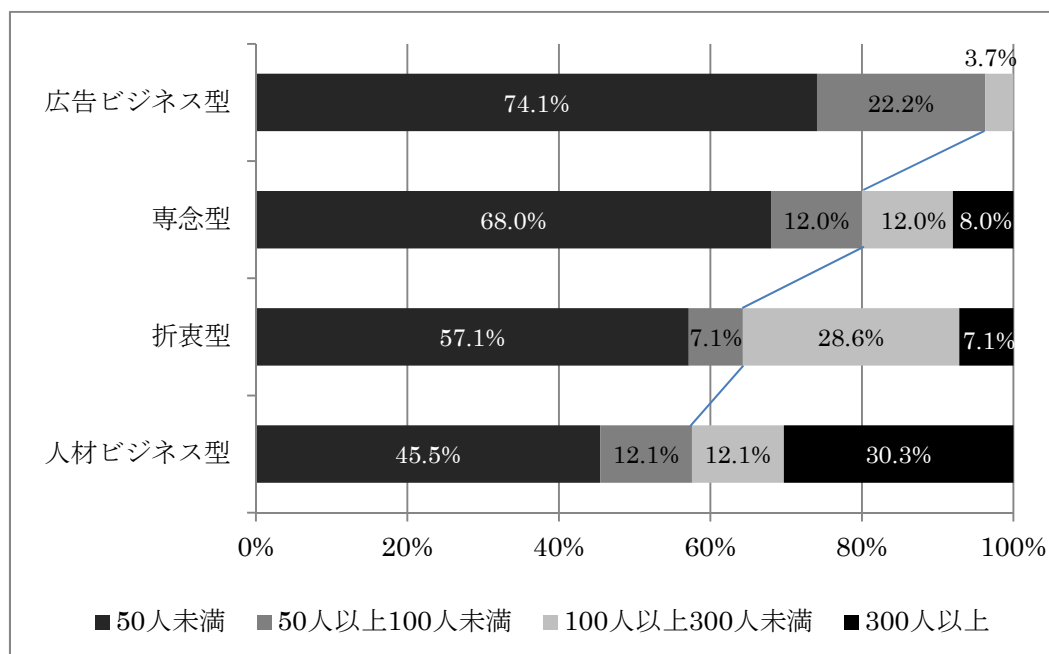
全常用労働者数(平均)でも、同様に、人材ビジネス型(497.7人) > 折衷型(455.4人) > 専念型(63.9人) > 広告ビジネス型(33.9人)となっており、常用労働者数(階層)別の割合(図表5-2-2)を見ても、広告ビジネス型、専念型、折衷型、人材ビジネス型の順に小規模な企業の割合が高いことが分かる。特に、人材ビジネス型では、300人以上の企業が多い(30.3%)。

図表5-2-1 ビジネス類型別事業所数、常用労働者数、両事業労働者数(平均)

ビジネス類型	事業所数(所)	全常用労働者数(人)	両事業に従事する労働者数(人)
人材ビジネス型	8.5 (13.0)	497.7 (957.7)	120.8 (261.3)
広告ビジネス型	2.2 (1.7)	33.9 (28.8)	18.9 (18.8)
折衷型	4.6 (8.0)	455.4 (1453.7)	97.2 (263.4)
専念型	4.2 (8.4)	63.9 (115.3)	42.9 (75.5)
全体	5.1 (9.3)	255.1 (796.3)	68.1 (183.9)

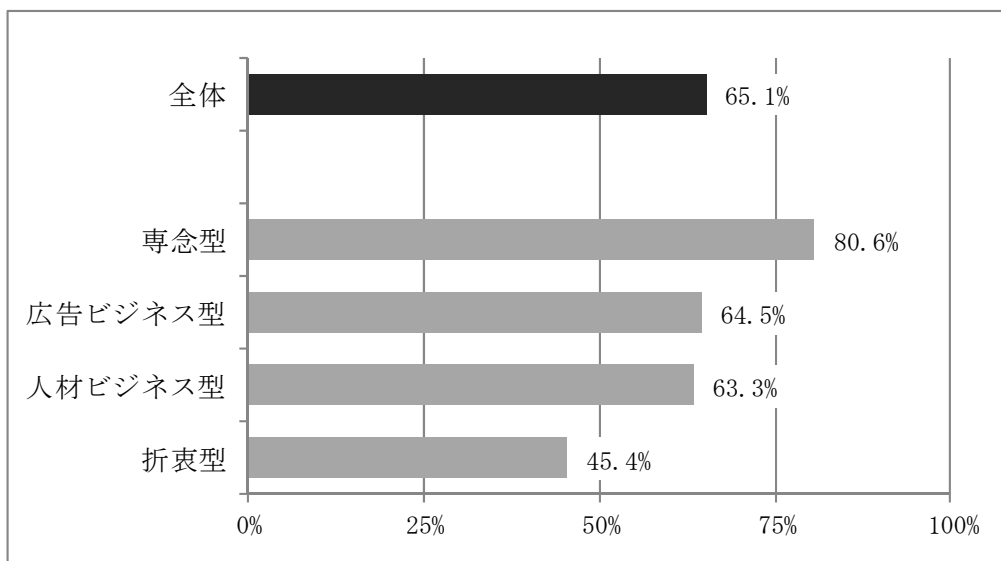
注) 全体は求人情報企業97社。()内は標準偏差。

図表5-2-2 ビジネス類型別常用労働者数(階層)別割合



注) 全体は求人情報企業97社。

図表5-2-3 ビジネス類型別両事業に従事する労働者割合（平均）



注）全体は求人情報企業97社。割合（％）は全常用労働者に対する事業従事者の割合。

両事業に従事する労働者数（平均）を見ても、同様に、人材ビジネス型（120.8人）＞折衷型（97.2人）＞専念型（42.9人）＞広告ビジネス型（18.9人）の順位となっているが、図表5-2-3において全常用労働者数に対する両事業に従事する労働者数の割合（平均）を見ると、専念型（80.6％）が最も高く、次いで広告ビジネス型（64.5％）、人材ビジネス型（63.3％）がほぼ同程度であり、折衷型（45.4％）が最も低かった。

これらの結果を次のようにまとめることができよう。

- ①人材ビジネス型、折衷型では規模の大きな企業の割合が高い（人材ビジネス型では、300人以上規模の企業の割合が高く、支店数（事業所数）も多い。）。両事業に従事する労働者の割合において、人材ビジネスが6割強に対して、折衷型では4割強と差が見られる。
- ②専念型、広告ビジネス型では、小規模企業の割合が高い（特に、広告ビジネス型では顕著。）、専念型では両事業に集中する傾向が見られるのに対して、広告ビジネス型では、他の事業に分散する傾向が見られる。

3 ビジネス類型別の求人情報事業の実施形態の特徴

（1）利用媒体の特徴

類型別に求人情報事業の実施が求人情報誌等の紙媒体利用によるか、求人情報サイト開設によるかで取りまとめたのが図表5-3-1である。

人材ビジネス型では、紙媒体の利用（37.5％）が類型の中で最も少ないが、逆に求人情報

サイトの開設は全て(100%)の企業で行われている。

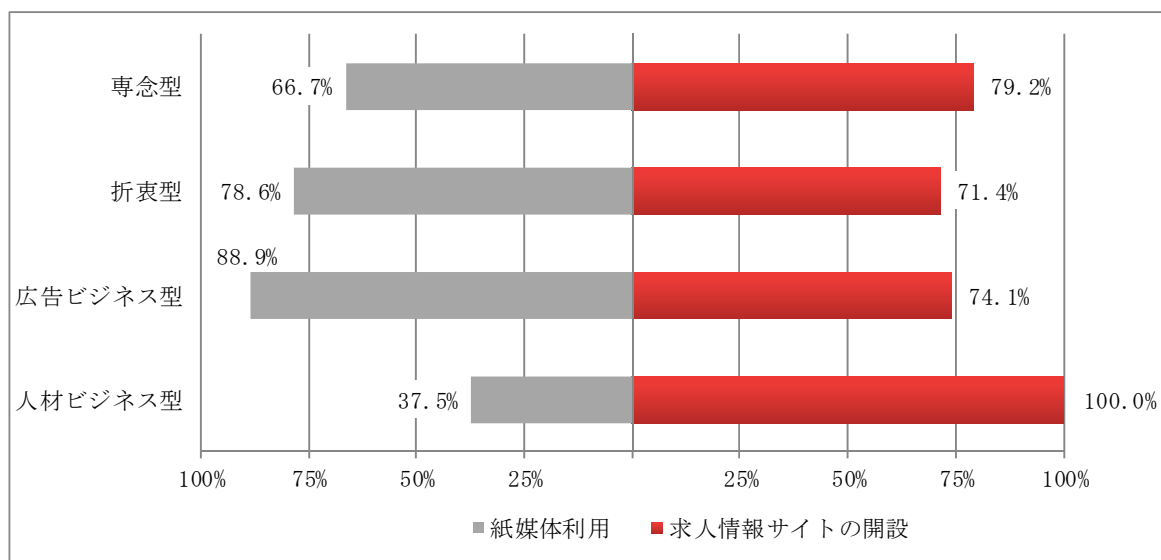
他の類型において、求人情報サイトの開設は、専念型79.2%、広告ビジネス型74.1%、折衷型71.4%の順に割合が高かったが、その差は小さい⁸。

広告ビジネス型は、求人情報誌等紙媒体の利用割合が類型の中で最も高く⁹、9割近く(88.9%)あり、求人情報サイトの開設割合(74.1%)を大きく上回っている。

折衷型は、紙媒体利用、求人情報サイト開設のいずれも7割台であるが、紙媒体利用が求人情報サイト開設をやや上回っている。

専念型は、求人情報サイト開設が79.2%であるのに対して、紙媒体が66.7%と、求人情報サイト開設を大きく下回っている。

図表5-3-1 ビジネス類型別紙媒体利用、求人情報サイト開設割合



注) 複数回答。全体は求人情報企業97社。

各紙媒体別の利用割合(図表5-3-2)を見ると、人材ビジネス型を除く他の3類型の紙媒体の利用傾向は類似していることが分かる。

これらの3類型では、共通して、無料求人情報誌>新聞の折込広告>新聞への求人広告掲載>有料求人情報誌の順となっている。

その上で、これらの3類型の特徴を比較していくと、広告ビジネス型は、全体の類型の中で、有料求人情報誌の発行を除く各紙媒体利用率が最も高い。その中でも、新聞への求人広

⁸ ビジネス類型間の求人情報サイトの開設割合の差は、統計的に有意であった($\chi^2(3)=18.560, p<.001$)。残差分析の結果では、人材ビジネス型のみ有意(1%水準)に求人情報サイト開設割合が高かった。なお、本調査ではサンプル数が少ないために、全体として、統計上の検定が難しい(有意な結果が出にくい)。このため、検定を行ったもののうち、統計上の検定結果は有意な結果がでたもののみを参考として記載することにした。

⁹ ビジネス類型間の紙媒体の利用割合の差は、統計的に有意であった($\chi^2(3)=9.875, p<.05$)。残差分析の結果では、広告ビジネス型が有意(1%水準)に高く、人材ビジネス型は有意(1%水準)に低かった。

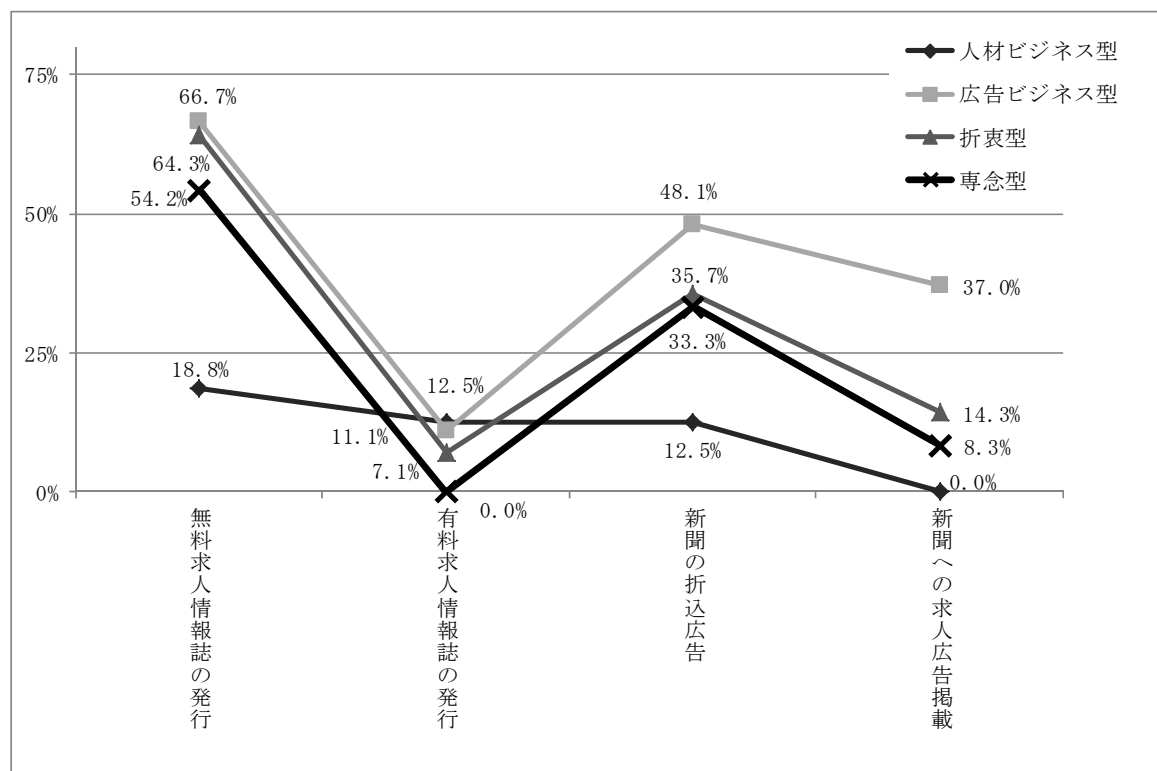
告掲載割合は、他の類型と大きな開きがあり、次いで、新聞の折込広告でも一定の差が見られる。

折衷型は、紙媒体の利用パターンが広告ビジネス型に最も近いが、新聞への求人広告掲載で大きく下回る。

専念型は、3類型の中で、各紙媒体の利用率が最も低く、有料求人情報誌の発行は行っていないところはなかった。

人材ビジネス型は、他の3類型と異なる紙媒体利用パターンを占めている。紙媒体の利用率は低く、有料求人情報誌を除いて他の紙媒体ではいずれも最も利用率が低い。特に、他の類型で最も利用率の高い無料求人情報誌の発行（66.7%～54.2%）では、2割弱（18.8%）にとどまっている。一方で、有料求人情報誌の発行についてはビジネス類型全体の割合が低い中で、12.5%と類型の中で最も利用率が高い。

図表5-3-2 ビジネス類型別各紙媒体利用割合



注) 割合 (%) は各ビジネス類型別の総数をもとに算出。

(2) 求人情報サイト事業区分における類型別割合

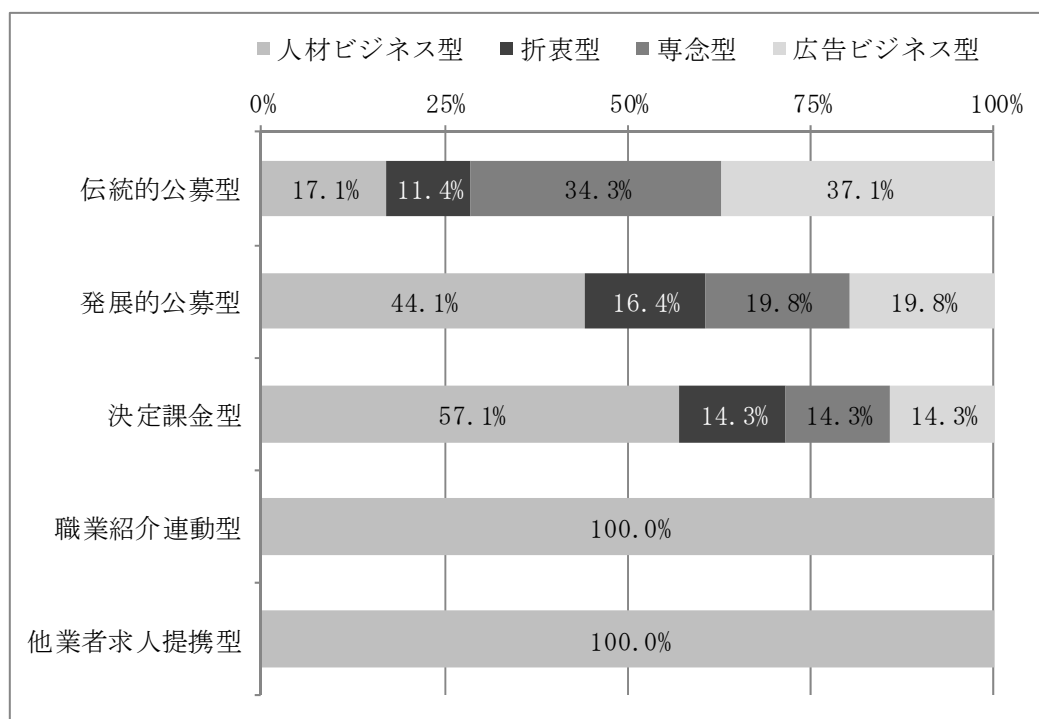
各求人情報サイトの事業区分において、ビジネス類型別の割合がどのようになっているかを図表5-3-3に示した。

伝統的公募型では、広告ビジネス型(37.1%)、専念型(34.3%)の割合が高く、人材ビジネ

ス型(17.1%)、折衷型(11.4%)の割合が低い。

これに対して、求職者情報サイトを活用する伝統的公募型以外の求人情報サイトの事業区分では、発展的公募型44.1%、決定課金型57.1%、職業紹介連動型、他業者求人提携型ではいずれも100%と、ビジネス類型の中で人材ビジネス型の割合が特に高かった。広告ビジネス型と専念型は、どちらも発展的公募型19.8%、決定課金型14.3%、折衷型は、発展的公募型16.4%、決定課金型14.3%といずれも2割に満たない。

図表5-3-3 求人情報サイト事業区分別ビジネス類型割合（推計）



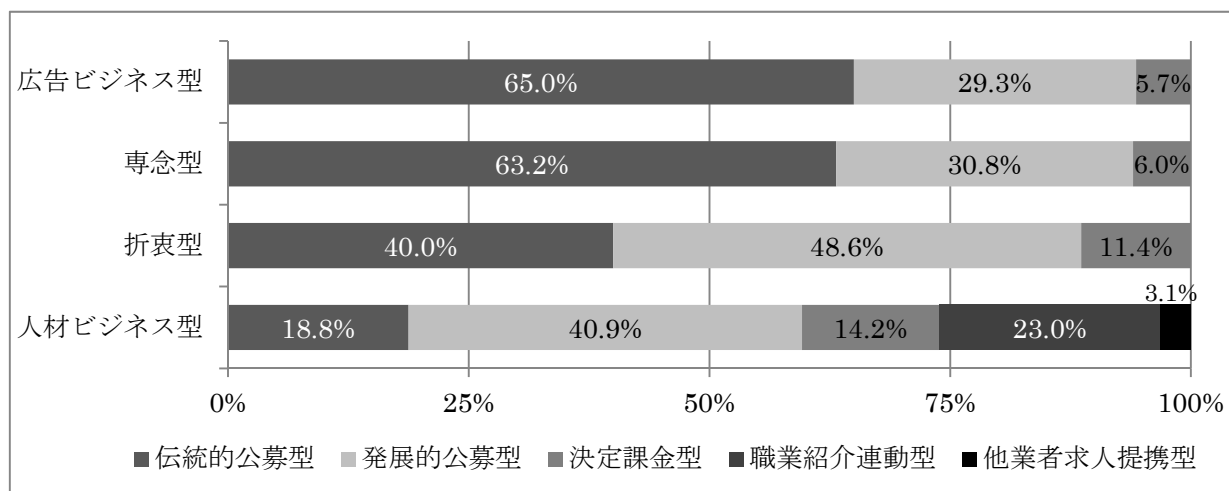
注) 全体(100%)を求人情報97社として算出。
調査結果をもとにした求人情報事業の区分別・ビジネス類型別実施割合を推計。

上記をビジネス類型別の求人情報サイト事業区分割合にまとめ直したものが、図表5-3-4である。

広告ビジネス型、専念型では、伝統的公募型の割合が6割を超えており、発展的公募型が3割前後となっている。折衷型では、伝統的公募型よりも発展的公募型がやや多い。これらの3類型には、その割合は小さいが決定課金型の企業も存在し、折衷型においては11.4%と一定の割合を占めている。

人材ビジネス型では伝統的公募型が少なく、求職者情報を活用したサイト運営が主流となっていることがうかがえる。その中で、発展的公募型の割合が高いが、他の類型ではなかった職業紹介連動型が2割超あり、また、他業者求人提携型も人材ビジネス型で行われており、各類型の中で人材ビジネス型が最も多様な求人情報サイトの事業展開をしていることがうかがえる。

図表5-3-4 ビジネス類型別求人情報区分割合（推計）



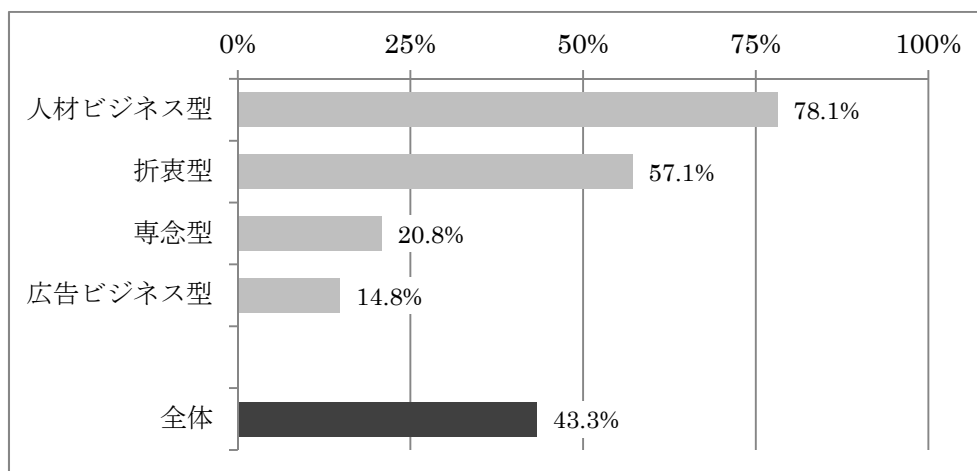
注) 全体（100%）を求人情報企業97社として算出。
調査結果をもとにした求人情報事業の区分別・ビジネス類型別実施割合を推計。

4 ビジネス類型別のサービス展開の特徴

(1) 求職者サービスの展開状況

図表5-4-1において、ビジネス類型による求職情報事業の実施状況の違いに着目すると、求職情報事業の実施率は、人材ビジネス型(78.1%)>折衷型(57.1%)>専念型(20.8%)>広告ビジネス型(14.8%)の順となっており、人材ビジネス型とその他の類型間、折衷型とその他の割合の差も大きい¹⁰。

図表5-4-1 ビジネス類型別求職情報事業実施割合



注) 全体は求人情報企業97社。

¹⁰ その差は統計的にも有意であった($\chi^2(3)=30.76, p<.001$)。残差分析の結果では、人材ビジネス型は有意(1%水準)に求職情報事業の実施割合が高く、広告ビジネス型、専念型では有意に低かった。

求職者情報の提供を外部に行っている企業について、ビジネス類型別に求職者への各サービスの実施割合を図表5-4-2に取りまとめた。

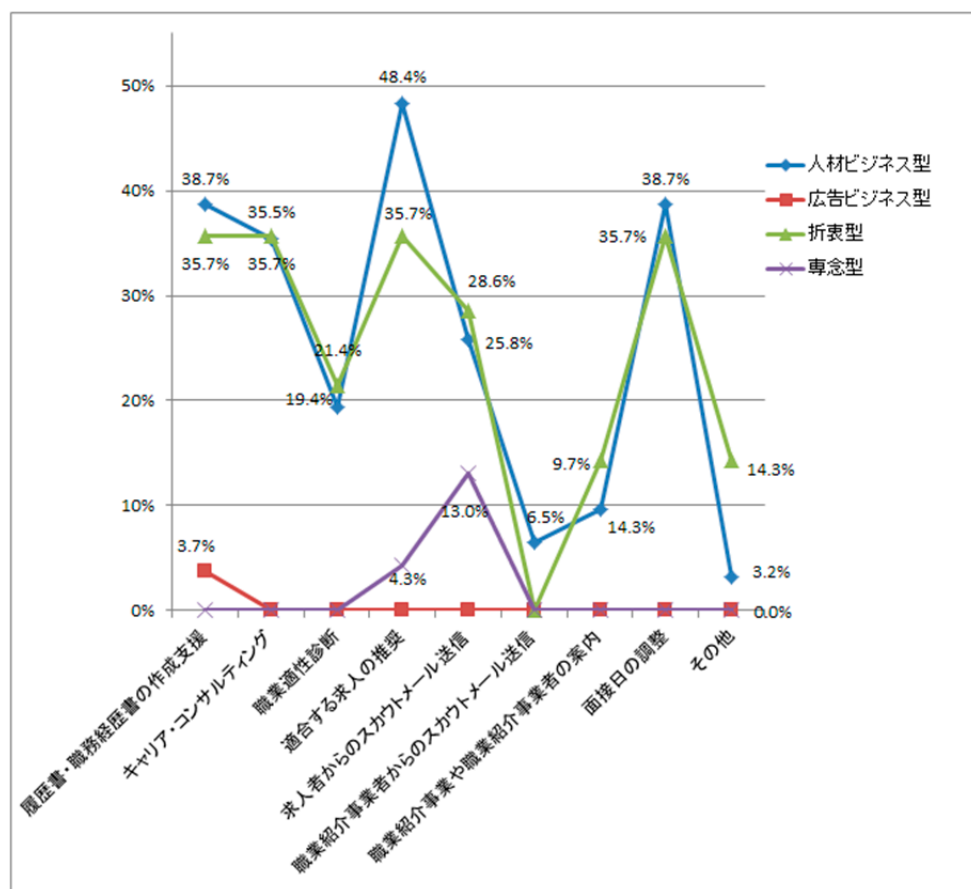
人材ビジネス型と折衷型が比較的似たプロフィールになっており、「履歴書・職務経歴書の作成支援」、「キャリア・コンサルティング」、「適合する求人の推奨（求人情報企業からのスカウトメールを含む）」、「面接日の調整」が比較的高い割合（35%以上）で実施されていた。特に、人材ビジネス型では「適合する求人の推奨」は5割近い（48.4%）企業で行われていた。

広告ビジネス型や専念型では、求職者サービスを実施する企業がほとんどなく、その中で専念型において、「求人者からのスカウトメール送信」（13.0%）の実施割合が比較的高かった。

人材ビジネス型では、求職情報事業を展開している割合がかなり高いが、加えて、適合する求人の推奨、面接日の調整等職業紹介の過程で行われるサービスと同様のサービスの実施割合も高い。

広告ビジネス型は、求職情報事業を展開する割合が低く、また、適合する求人の推奨、面接日の調整等の求職者サービスの実施割合も低い。

図表5-4-2 ビジネス類型別求職者サービスの実施割合



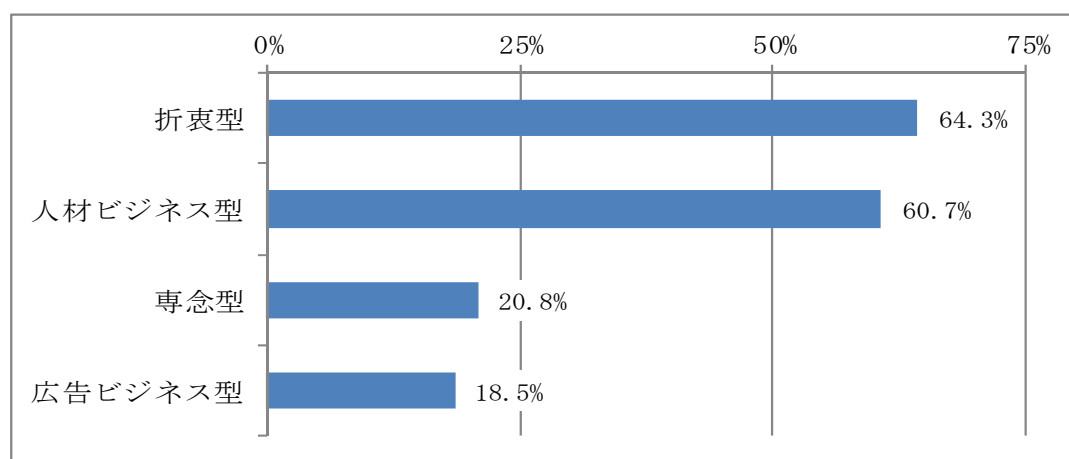
注) 複数回答。全体は、求職者情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた35社。

(2) その他の雇用関連サービスの実施状況

就職フェア・面接会、キャリア・コンサルティング等の求人情報・求職情報事業、職業紹介、労働者派遣事業以外の雇用関連サービス（以下「その他の雇用関連サービス」という。）の実施状況を図表5-4-3、図表5-4-4に取りまとめている。

図表5-4-3を見ると、折衷型と人材ビジネス型のその他の雇用関連サービス実施割合が6割を超えているのに対して、専念型、広告ビジネス型では2割前後にとどまっていることが分かる¹¹。

図表5-4-3 その他の雇用関連サービスの実施割合



注) 「その他の雇用関連サービス」は、求人情報・求職情報事業、職業紹介、労働者派遣事業以外の雇用関連サービスを指す。

類型別の割合(%)は、求人情報企業97社から、無回答4社を除いた数をもとに、その他の雇用関連サービスの実施割合を算出。

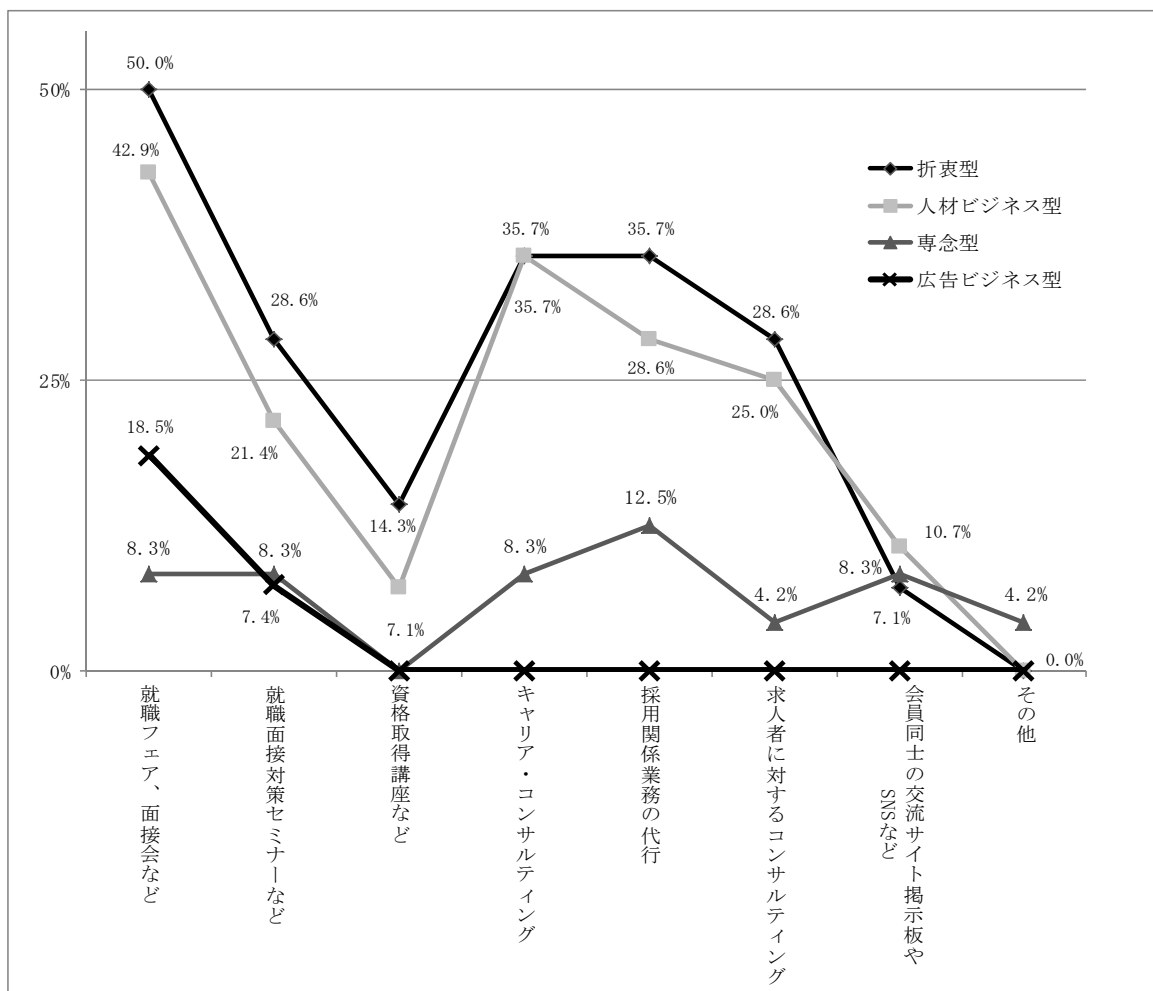
ビジネス類型別のその他の雇用関連サービスの内訳を示した図表5-4-4を見ると、折衷型と人材ビジネス型は、プロフィールが類似しており、「就職フェアや面接会などの開催」が最も多く、次いで、「キャリア・コンサルティング」、「採用関係業務の代行」、「求人者に対するコンサルティング」が多い。その中で、「採用関係業務の代行」については、人材ビジネス型に比べて折衷型の実施割合がやや高い。

広告型では、「就職フェアや面接会などの開催」(18.5%)のほかは、実施割合が低く、「就職面接対策セミナーなどの開催」(8.3%)以外は、実施している企業はなかった。

¹¹ ビジネス類型間でのその他の雇用関連サービスは特に行っていないとする企業割合の差は統計的にも有意であった ($\chi^2(3) = 20.798, p < .001$)。残差分析の結果では、人材ビジネス型が有意(1%水準)に低く、広告ビジネス型と専念型が有意(各1%水準、5%水準)に高かった。

専念型は、全体的にその他の雇用関連サービスの実施割合が低いですが、その中では「採用関係業務の代行」(12.5%)の実施割合が比較的高かった。

図表5-4-4 雇用関連サービスの実施割合（内訳）



注) 図表5-4-3と同じ。